

整理番号	20-4	事務事業名	子育て支援事業 (地域子育て支援センター)		作成部署	保健福祉部児童家庭課	電話	内線801
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村 弘志	課長職名	八町 史郎	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H12	根拠法令等	児童福祉法48条の2 特別保育事業の実施について(H12.3.29児発第247号 厚生省児童家庭局通知)					
"終了予定年度"								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	国から平成11年12月に少子化対策推進基本方針とその具体的実施計画として、新エンゼルプランが策定されたことにより、保育所の特別保育事業要綱が定められ、保育所の保育施設や育児の専門家としての保育士を活用して地域全体で子育てを支援する基盤づくりをするため							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	児童福祉	(第3節)
	施策	子育て支援の充実	(第1施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	小さい子ども(乳幼児)がいて家庭に引きこもり、地域から孤立してしているなど、核家族化で育児に悩んでいる子育て中の保護者	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	保育所の持っている子育てに関する知識と設備を活用し、育児相談や親子の触れ合いの場と親同士の情報交換の場を提供し、地域全体で子育てを捉え、育児不安の解消や子育ての楽しさ、喜びを感じてもらう。また、子育て情報の提供や子育てサークル活動の支援を行う。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(補助金等の場合は団体等の活動内容)	16年度まで	市立2園(すずらん・稲穂)及び私立(大曲いちい)で地域子育て支援事業として実施 すくすく広場(遊びのメニューにより親子で一緒に遊び、子育ての楽しさを知る)~年間5コース みんなの広場(支援センター室の開放、遊びと親同士の交流)~週2回 子育て相談~毎日実施 サークル支援(サークルづくりの相談・支援室開放) 子育て情報誌・遊びのレシビ・パンフ発行、子育て支援ランド~年1回実施
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金	3,514	3,442	3,442	3,512
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	3,435	3,363	3,362	3,432
合計	79	79	80	80	
人件費(概算)	人数(年間)	1.60	1.60	1.60	1.60
	1人当り年間平均人件費	9,235	9,000	9,000	9,000
	= ×	14,776	14,400	14,400	14,400
総事業費 +		14,855	14,479	14,480	14,480

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	すくすく広場参加人数(人)	490	449	600	600
	みんなの広場参加人数(人)	5,251	5,592	5,500	5,500
	子育て相談件数(件)	101	80	100	100
	計	5,842	6,121	6,200	6,200
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	参加者数(人)	5,842	6,121	6,200	6,200
	参加者満足度 (ソフト事業のため成果は目に見えにくい)			参加者アンケート	参加者アンケート
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	参加者1人当りコスト(単位:千円)	3	2	2	2
	(総事業費 ÷ 年間参加人数)				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等 近年の核家族化や少子化の進行と児童虐待、家庭崩壊など児童をめぐる環境の変化や問題が大きくなり、子どもへの接し方が分からないなど、子育てに自信のない親や家庭の中で孤立している親子が存在している。「地域こぞって子育てを」と子育ての社会化は時代の要請であり、地域で子育てを支えることが今後重要となり地域子育て支援センターも大きな役割を担っている。継続の必要性と共に、今後市内地域のバランス等を含め、実施保育園の積極的展開の検討が求められる。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	保育園における保育対策等促進事業であり、保育園の施設と保育士を活用する事業のため、認可保育園に限られる。また地域的なものから現在3園で実施、うち公立保育園は2園である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	保育所の子育てに関する知識と設備を活用し、より安心して利用しやすい環境が提供され、育児相談や親子の触れ合いや親同士の情報交換の場とすることは妥当。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。他の手段や委託化などの可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	保育園の施設・保育士活用のため利用者が増加すると多くの人員を必要とし、保育園入園児との関係から事業自体が制約され事業拡大には限界がある。	今後、全ての保育園の活用で実践するのではなく、子育て支援の本来のセンター的役割を果たし、市民の子育てボランティアの育成と協力を得ながら、地域の中での子育てを実践していくことが必要。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	相談支援等業務なので受益者負担はなじまない	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	事業経過とともに利用者にも浸透し好評を得ているが、積極的に利用できなく潜在的に支援を必要としている親子に対する支援が課題	地域の民生児童委員・主任児童委員の協力による利用促進を図ることを検討
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	コストのほとんどが人件費である。ただし業務内容から経験豊富な信頼のおける保育士が必要であり、事業全てを保育士が実践すると負担は大きくなる	子育てボランティアの協力や活動の場として提供、保育士はコーディネーターの役割を果たしコストの効率化を図る事も含め検討

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

	判定	今後の方向性や改善方法など
【1次評価】 事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	地域に根ざした保育園事業として、子育て支援の重要な役割を果たしていることから今後も継続していく。また、今後は市民子育てボランティアや各保育所と子育て支援センター間の連絡調整や、中心的役割を果たす基幹型子育て支援センター整備の検討を行う。(次世代育成支援計画の中で箇所数増)
【2次評価】 行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	今後の方向性等 利用状況が堅調で、利用者の反応も良いことから、本事業をさらに充実していくとともに、今後、基幹型子育て支援センター整備についても検討していく。